

平成31年度事業計画

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

◆ 事業運営方針 ◆

内閣府の3月の月例報告によると、「景気はこのところ輸出や生産の一部に弱さもみられますが、緩やかに回復している」とされ、2月の基調判断を下方修正しました。また、先行きについては、海外経済の動向と政策に関する不確実性などにより、不透明になっています。こうした中、市内企業の人手不足や事業承継、生産性向上などへの対応が求められています。

そこで、31年度は積極的な市内中小企業の課題の掘り起こしと解決に向けて、地域密着型支援機能を引き続き拡充させるとともに、相談窓口足を運ぶことが難しい小規模事業者の現場に直接出向きます。支援にあたっては相談対応、マッチング支援などの基礎的な支援を充実させるとともに、IoT活用や海外展開などの将来を見据えた経営課題の解決をあわせて支援していきます。また、職員の専門性の向上を図り、近隣の支援機関や大学、金融機関との連携を進めながら、横浜市の中企業支援センターとしての役割を果たしていきます。

また、中小企業支援へさらに注力できるよう、横浜市と連携して施設の処分を含めた保有施設の最適化を進めていきます。



※出典「横浜市経済局 平成31年度予算概要」

◆ 事業計画の概要 ◆

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

1 基礎的な支援	ページ	担当
(1) 小規模事業者出張相談事業 <<新規>> [重点]	3	経営
(2) 経営支援事業	3	経営
ア 経営支援事業		
(ア) 中小企業への基盤的支援事業		
a 窓口相談事業		
b 販売戦略コンサルティング事業	4	
c ビジネス人材育成事業		
(イ) ビジネスプラン事業化支援事業		
イ シニア起業家育成事業		
ウ 事業承継支援事業 <<拡充>> [重点]	5	
エ 女性起業家支援事業		
オ 中小企業団体等運営支援事業	6	
(3) 技術支援事業	6	経営・技術
ア ものづくりコーディネート事業		経営
イ 現場訪問支援事業		
ウ 中小企業技術相談事業 <<拡充>>		技術
エ 横浜知財みらい企業支援事業	7	
(4) 産業活性化・金融支援事業	7	経営

2 将来を見据えた支援	ページ	担当
(1) 横浜型地域貢献企業支援事業	8	経営
(2) 成長分野・企業支援事業	8	技術
ア IoT オープンイノベーション・パートナーズ事業 [重点]		
イ IoT 推進事業 [重点]		
ウ 医工連携推進事業		
エ 研究開発プロジェクト支援事業	9	
(3) 国際ビジネス支援事業	9	国際
ア 国際ビジネス支援事業		
(ア) 相談事業		
(イ) 海外ビジネス展開支援事業		
(ウ) グローバル人材活用支援事業 <<拡充>>	10	
イ 海外展開支援助成事業		
(ア) 海外進出支援		
(イ) 中小企業海外市場開拓支援		
ウ 上海事務所の運営	11	

3 地域密着型支援	ページ	担当
(1) 地域密着型支援事業 <<拡充>> [重点]	11	経営

◆ プロジェクトチームの設置	ページ	担当
	11	IDEC 横浜全体

4 産業関連施設の管理運営事業	ページ	担当
(1) 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業	12	施設
(2) インキュベーション施設の管理運営事業		

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

1 横浜情報文化センター管理運営事業	15	施設
2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業		

○ 収益事業

I 公益目的事業以外の事業（収1）

1 横浜メディア・ビジネスセンター	14	施設
2 横浜市産学共同研究センター		
3 横浜新技術創造館		
4 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア		
5 横浜情報文化センター		
6 横浜市金沢産業振興センター		

◆ 事業内容 ◆

【 】は30年度目標

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市中企業支援センターとして、中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施します。

1 基礎的な支援

(1) 小規模事業者出張相談事業 <<新規>> [重点]

小規模事業者が支援の入口である「相談」を気軽に利用できることを目的に、専門の支援チームを新設し、支援を求める小規模事業者の現場に赴く出張型相談対応を実施します。あわせて、専用ダイヤルを設置し利用者の利便性を図るとともに、企業カルテシステムを構築し、相談内容の情報共有と課題解決の効率化を図ります。

・企業訪問件数

200件【－】

(2) 経営支援事業

ア 経営支援事業

(7) 中小企業への基盤的支援事業

中小企業支援センターとして、相談対応、コンサルティング、セミナー、情報発信等の中小企業の経営基盤の強化及び創業促進など、基礎的な支援を行います。

a 窓口相談事業

財団本部の相談窓口を中心に市内各地域にて、創業、経営、IT・IoT、横浜グローバルビジネス相談、労務など、中小企業等の個別経営課題の解決に向けた「ワンストップ経営相談」を実施します。

31年度も、地域密着型支援事業と連動し、これまで財団を利用されていない企業の掘り起こしに向けて、「出張相談会」や「企業訪問」を拡充し、市内各地域のニーズに対応する経営支援を行います。

窓口相談では対応がしにくい、より専門的かつ高度な経営相談内容については、必要に応じて専門家面談を実施します。また、継続的な支援

が必要な場合は、「経営コンサルティング事業」として専門家を派遣します。

- ・窓口相談件数 3,950件【3,950件】
- ・創業相談件数（再掲） 1,300件【1,300件】

b 販売戦略コンサルティング事業

市内中小企業に対し、製品又はサービスの「売上拡大」、「ブランド向上」に向けた販売促進及びPR等のプロモーション活動に係る支援を行います。支援にあたっては、専門コンサルタントと職員による支援チームを組み、課題解決を図ります。

31年度も、経営支援事業や技術支援事業等との連携を深め、企業の効果的な発掘、支援を行います。

- ・支援件数 30件【30件】

c ビジネス人材育成事業

市内での創業を目指す起業家等を支援するセミナーや市内中小企業の経営課題を解決するためのセミナーを開催します。

31年度も、区役所、地域経済団体や金融機関との共催等により、地域密着型支援事業と連動したセミナーを開催します。

また、近隣の支援センター等と連携することで事業の効率化と実施セミナーの内容の充実を図ります。

- ・人材育成セミナー 20回【20回】

(4) ビジネスプラン事業化支援事業

「横浜ビジネスグランプリ」を開催し、起業家をはじめ新分野に進出する企業等からビジネスプランを募集し、事業の新規性や実現性などを評価するとともに、資金調達や販路開拓など財団の支援メニューを最大限活用して横浜での事業化を支援します。

また、過去の受賞者へのフォローアップとして、「販売戦略コンサルティング」等の活用や民間等で実施する支援プログラム、大学、金融機関などとの連携をさらに深め、事業の成功に向けた支援を行います。

イ シニア起業家育成事業

様々なキャリアを積んだシニア世代による、長年培った経験や知識をいかした起業を支援するため、ビジネスプランの作成セミナーや、起業に向けた実践的な知識を身に付けるための連続講座を開催するとともに、起業後のフォローアップを行います。

- ・シニア起業家セミナー 2回【2回】
- ・IDEC横浜創業セミナー（再掲） 1回【1回】

ウ 事業承継支援事業 <<拡充>> [重点]

30年度から事業承継支援に本格的に取り組んでいます。

経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継の支援に向けて、地域金融機関等と連携しながら企業の潜在的な課題の掘り起こしを行います。

専門相談窓口の設置、啓発セミナーの開催のほか、次世代を担う経営者を対象とした連続講座を実施し、経営者としての知識やノウハウの習得、ネットワーク作りを支援します。

31年度は後継者不在等で自社の売却や事業譲渡を検討する企業と、企業や事業を買収し自社の経営や雇用を拡大しようとする譲受企業のマッチングを支援するとともに、M&Aに関する基礎的な情報提供セミナー等を実施します。

これらの実施にあたり、県や他の支援機関とも連携を密に図りながら、企業のニーズに幅広く対応できる支援を行います。

・事業承継相談（再掲）	100回【100回】
・啓発セミナー（再掲）	3回【3回】
・支援機関との共催セミナー	2回【2回】
・経営人材育成塾	7回【5回】
・ネットワーク支援交流会	1回【—】
・承継促進セミナー	2回【—】

エ 女性起業家支援事業

女性起業家の成長・発展を促し、地域経済の活性化につなげるため、専門コンサルタントと職員による女性起業家支援チームが、市内の女性起業家の創業や課題解決を支援します。女性起業家のためのシェアオフィス「F-SUSよこはま」に、専任のインキュベーションマネージャーを引き続き配置し、女性起業家支援チームと連携しながら、個々の起業家の状況に即した適切なアドバイスや情報提供を強化します。

起業後の次のステップに進むための、課題を抱えている女性起業家に対しては、先輩経営者との対話型勉強会（女性経営者メンター事業）、女性起業家向けサロン等の事業でさらなる成長支援を行います。

・女性経営者ステージアップ講座	4回【4回】
・起業セミナー	4回【4回】
・女性起業家交流会	1回【1回】
・女性起業家向けサロン	6回【6回】
・女性経営者メンター事業	2コース計10回 【2コース計10回】
・F-SUSよこはま事業進捗状況報告会	6回【—】
・F-SUSよこはま相談件数（再掲）	550件【550件】

オ 中小企業団体等運営支援事業

中小企業団体等の運営に関する相談、課題解決に向けたセミナー等を実施します。

また、会員団体等が実施する研修事業について、その費用の一部を助成します。

- ・経営セミナー、講演会及び交流会（再掲） 1回【1回】
- ・助成件数 3件【3件】

(3) 技術支援事業

ア ものづくりコーディネート事業

中小製造業の新技术・新製品開発、販路開拓等を支援するため、専門のコーディネーターを企業の現場に派遣するとともに、企業間連携、大学等研究機関との産学連携、展示会出展等、各企業の技術・課題に応じた支援を行います。大手企業や大学等とのマッチングを通じ、オープンイノベーションの促進も図ります。

マッチング内容は、IoT 推進事業と連携し、製造業の生産性向上のためのIT 周辺分野におけるマッチングのほか、横浜に進出した大手企業とのマッチング支援も強化します。

また、産学交流サロン・テーマ別研究会については、テーマを絞り深掘りすることで、効率的な運営を図ります。

- ・マッチング件数 250件【250件】
- ・コーディネーターの派遣件数 850件【850件】
- ・産学交流サロン・テーマ別研究会 10回【10回】
- ・「横浜ものづくりグローバルガイドブック 2019」の発行
- ・テクニカルショウヨコハマへの出展

イ 現場訪問支援事業

新製品・新技术開発等の積極的な事業展開を行っている企業等への訪問のほか、地域密着型支援事業や IoT 推進事業等と連携しながら横浜市や財団の施策の周知を図るとともに課題の掘り起こしと解決を図ります。

- ・企業訪問数 140件【140件】

ウ 中小企業技術相談事業 <<拡充>>

製造工程、省エネルギーなど、中小企業が抱える従来からの課題に加え、「IT・IoT を活用した生産性向上」を新設します。

豊富な知識と経験を有する技術アドバイザーが、専門的な助言・支援を実施し、ものづくりコーディネート事業との連携により、相談の効率化を図ります。

- ・技術相談件数 125件【130件】

エ 横浜知財みらい企業支援事業

市内企業が知的財産活動を通じて、経営基盤を強化し、未来に向けて成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、さらなる発展を目指して支援します。また知財セミナーや、認定企業間の交流会などを通じて対外的に横浜知財みらい企業のPRや事業の認知度向上を行います。

・認定企業総数	119社予定【109社】
・認定式	1回【1回】
・交流会	1回【2回】
・知財セミナー	1回【－】

(4) 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の「事後支援」を行い、既存融資先の経営の安定と発展を支援します。

2 将来を見据えた支援

(1) 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（CSR）と地域に密着した経営という二つの視点から企業の持続的な成長及び発展を支援するため、地域に貢献する企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、認定企業向けセミナー・交流会の開催、各種メディアによる認定企業のPRなどを引き続き実施します。

新規認定及び更新企業を対象とした研修を行い、制度の理念の定着を図ります。

また、引き続き、他の企業の見本となる優れた取組を実施する企業へのプレミアム表彰や、永年にわたり認定を受けている企業への10年表彰を行うことで、市内企業の地域貢献活動に対する意識高揚を図り、本制度のブランド価値の向上を目指します。

- ・新規認定企業数 50社【30社】
- ・認定企業総数 521社予定【483社】

(2) 成長分野・企業支援事業

ア IoTオープンイノベーション・パートナーズ事業 【重点】

IoT等を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進や、人材育成の場となる「IoTオープンイノベーション・パートナーズ（I・TOP横浜）」に事務局として参画し、中小企業とIoT関連企業との交流・連携、個別プロジェクトのスタートアップ支援等を行います。

- ・I・TOP横浜の事務局運営（マッチング会等）
- ・I・TOPウェブサイトによる企業間交流促進
- ・IoT入門セミナーの開催（再掲） 3回【5回】
- ・横浜ITクラスター交流会の運営 4回【4回】

イ IoT推進事業 <<情報化支援基金活用>> 【重点】

情報化支援基金を活用し、IoTに関心のある市内企業の掘り起こし、中小企業技術相談事業との連携によるIoT技術相談など、市内中小企業に対しIoT普及促進や生産性向上のための基礎的支援を行います。また、IoT関連展示会への出展を通じて、市内中小企業のIoT製品の販路開拓を支援します。

- ・IoT窓口相談、IoT技術相談
- ・IoT関連展示会への出展支援 2回【2回】

ウ 医工連携推進事業

医療機器開発等に取り組む市内中小企業を中心に医療現場とのニーズマッチング、展示会の出展や研究開発プロジェクトの支援などを推進します。

31 年度も引き続き、「横浜医療機器ビジネス研究会」メンバーを対象としたプロジェクト化支援のほか、研究開発や販路開拓など具体的な成果創出に向けて国内外の専門展示会への出展支援を行います。

- ・横浜医療機器ビジネス研究会セミナー 2回【2回】
- ・医療機器メーカーとのマッチング会 1回【1回】
- ・医療機器展示会・学会への出展 4回【4回】
- ・医療現場からのニーズ収集

エ 研究開発プロジェクト支援事業

中小企業の研究開発から事業化に向けて支援するため、管理機関として昨年まで国の競争的資金を獲得したプロジェクト等について、継続的なフォローアップを行います。

- ・フォローアップ件数 4件【3件】

(3) 国際ビジネス支援事業

ア 国際ビジネス支援事業

(7) 相談事業

a 横浜グローバルビジネス相談窓口

ワンストップ経営相談のひとつとして、海外展開に初めて取り組む企業も気軽に相談できる相談窓口を実施します。貿易、海外取引一般、拠点進出等の海外展開に関する相談に専門相談員が対応します。

- ・相談窓口 週1回（毎週水曜日）

b 海外専門家相談

個別具体的な海外ビジネスの課題解決に向け、財団職員と海外での業務経験豊富な横浜ビジネスエキスパートが、専門性の高い個別相談に随時対応します。

また、海外企業のニーズと横浜企業とのビジネスマッチングや商談支援を行う海外ビジネスマッチングコーディネータを配置し、海外への事業領域の拡大や受注促進を支援します。

- ・相談件数（窓口相談含む） 480件【480件】

c 海外サポートデスクによる支援

タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、シンガポール、中国、台湾、フランスに事務所を置くコンサルティング会社等と提携し、現地情報の提供や視察の手配等市内企業の現地活動を支援します。

- ・海外サポートデスクによる支援 10件【10件】

(イ) 海外ビジネス展開支援事業

横浜－上海経済技術交流合意項目に基づき、環境・健康・イノベーションデザイン等の分野における両市の企業交流を実施します。その進捗や課題を検討する「経済技術交流会議」を31年度は横浜にて開催します。

また、市内企業のアジア、欧米等の海外展開支援を、横浜市海外事務所や海外提携機関等と連携して行います。

a 横浜－上海経済技術交流合意項目事業の実施

・ 第37回横浜－上海経済技術交流会議の開催 【1回】

・ 両市企業の企業交流、双方への進出、貿易の支援

・ 展示会・商談会の相互支援・協力（中国国際輸入博覧会等）

・ 両市の若手経営者・起業家及び大学・研究機関の交流支援など

b 横浜市海外事務所や海外提携機関（上海科学技術交流中心・台湾貿易センター等）と連携したビジネス開発の支援

c 海外経済セミナーの開催 10回【10回】

d 情報発信

・ メールマガジン配信 24回【24回】

(ウ) グローバル人材活用支援事業 <<拡充>>

海外高度人材の市内企業でのインターンシップや就職支援を実施することにより、市内企業の海外人材獲得機会の提供や海外高度人材を活用したビジネスを支援します。

・ 台湾国際企業人材育成センター（ITI）の横浜研修への協力

・ 韓国（慶尚南道）の専門職種海外就職支援事業への協力

イ 海外展開支援助成事業

(7) 海外進出支援

市内中小企業の海外での販売や生産等を目的とした現地法人設立のための調査および事業計画の策定を支援します。

横浜ビジネスエキスパートによる支援を行い、調査委託費や通訳費など経費の2/3を助成します。（1社最大70万円相当）

・ 支援件数 5件【5件】

(イ) 中小企業海外市場開拓支援

海外市場の開拓に意欲を持つ中小企業に対して、海外市場開拓の着手から商談実施まで一貫して支援します。

1社につき1名の専門家を選任し、輸出戦略の策定、顧客開拓、商品のPR方法、海外展示商談会出展準備、商談の進め方など伴走型支援を行います。

・ 支援件数 15件【15件】

ウ 上海事務所の運営

横浜市と上海市との友好都市締結関係を基礎とした上海事務所の運営を1987年から行っています。市内企業の中国への進出や市場開拓支援、現地法人の経営相談に加え、31年度は市内大学と連携した学生の海外インターンシップに協力します。

また、横浜市代表事務所として、上海市をはじめとする都市間の友好交流や、中国企業の誘致、中国人観光客の誘客プロモーション等を横浜市と連携して支援します。

- ・上海進出市内企業への情報提供や個別相談 随時
- ・横浜企業の中国販路開拓支援（展示会出展支援等）
- ・情報提供・交換の場である「横浜産業倶楽部」の運営 4回【4回】
- ・中国企業の誘致
- ・中国人観光客の誘客プロモーション
- ・上海市をはじめとする中国都市間交流にかかわる支援

3 地域密着型支援

(1) 地域密着型支援事業 <<拡充>> [重点]

市内中小企業の経営基盤の安定化や、企業の成長に向けて将来を見据えた支援が求められる中、事業承継や生産性の向上など、企業の潜在的な課題を掘り起こし、解決に結びつけます。

31年度は職員が直接企業現場へ訪問する機会をさらに増やすとともに、地域でのセミナーや相談会を拡大（区役所・金融機関・工業会との連携）しながら、顔の見える関係をいかした支援を行います。

- ・企業訪問件数 1,750件【1,500件】
- ・地域出張セミナー・相談会回数 13回【10回】

◆ プロジェクトチームの設置

IDEC横浜全体でプロジェクトチームを設置し、課題解決を図ります。

- (1) 小規模事業者等支援プロジェクト
- (2) 人材不足・生産性向上プロジェクト

4 産業関連施設の管理運営

(1) 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

同センター7階で財団本部を、6階で「F-SUS よこはま」を運営します。また、横浜市経済局金融課に7階の一部を貸し付け、市が保証認定業務等を実施することにより、中小企業者を資金面からもバックアップするワンストップサービスを提供します。

31年度は、市に準じた入札手続きにより、公募での売却を進めます。

(2) インキュベーション施設の管理運営事業

中小企業の新技術・新製品開発、研究開発の拠点として、次の施設の管理運営を行います。

31年度は、入居企業等の事業支援をより一層強化します。

- ・横浜市産学共同研究センター（鶴見区）
- ・横浜新技術創造館（鶴見区）
- ・横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア（金沢区）

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、産業関連施設の管理運営事業を実施します。

31年度は、財団が保有する産業関連施設について、横浜市と連携し、具体的な利活用の可能性を調査し、また、中小企業支援へさらに注力できるよう、横浜市と連携して施設の処分を含めた保有施設の最適化を進めていきます。

また、引き続き、不動産の専門業者（アドバイザー）を有効活用しながら、方向性の確認や最適化に向けた検討と準備を推進します。

1 横浜情報文化センター管理運営事業

市民に開かれた新たなメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出を目的として「横浜情報文化センター」の管理運営を行います。

同センターの一部を「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体に貸し付けるほか、講演会、研修会などに使用できるホール、大小会議室、パブリックスペース（情文プラザ）の貸し出しを実施します。

(1) 日本新聞博物館（運営主体：日本新聞協会）

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に係わる自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として、一般に公開されています。

(2) 放送ライブラリー（運営主体：放送番組センター）

放送法に基づき放送番組等を文化遺産として位置付け、テレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化を目的として、同センターの一部を銀行、医療機関、飲食店等として貸し付けるとともに、団地企業従業員の福利厚生施設としてグラウンド、体育館等の貸し出しを実施します。

また、30年度に実施した同センター利活用等に関するアンケート調査の結果等を踏まえ、引き続き、横浜市や地域団体等と連携しながら利活用等に関する検討・協議を進めます。

31年度は特に、飲食サービスや駐車場の運用について改善を図るほか、他施設等について中長期的な視点により順次検討を進めます。

○ 収益事業

I 公益目的事業以外の事業（収1）

財団が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、事務所等賃貸、ホール、会議室及びスポーツ施設の貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売等の事業を実施します。

横浜メディア・ビジネスセンターについては、市に準じた入札手続きにより、公募での売却を進めます。

- 1 横浜メディア・ビジネスセンター
5階事務所賃貸、入居者向け駐車場貸付 ほか
- 2 横浜市産学共同研究センター
入居者向け駐車場貸付 ほか
- 3 横浜新技術創造館
入居者向け駐車場貸付 ほか
- 4 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア
入居者向け駐車場貸付 ほか
- 5 横浜情報文化センター
地階及び1階店舗・事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか
- 6 横浜市金沢産業振興センター
一般利用者へのホール、会議室及びスポーツ施設の貸出 ほか

<参考>

管理運営施設一覧

施設名	公益認定上の分類		
	公益目的事業1	公益目的事業2	収益事業
横浜メディア・ビジネスセンター	○		○
横浜市産学共同研究センター	○		○
横浜新技術創造館	○		○
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	○		○
横浜情報文化センター		○	○
横浜市金沢産業振興センター		○	○